

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 51 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 12 月 22 日提出

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 川 北 順 之 祐®

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (921) 4116 (代表)

連絡者 取締役経理部長 小 沼 政 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
---	---	---	---	---

東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
---------------	-----------------------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
---------------	---------------------------



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の売買
- 3 運送業、倉庫業
- 4 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名無、記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	10,000,000株	50円	東京、大阪	

(5) 株式の状況 (昭和36年9月30日現在)

平均1人当り持株数 2,666 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 —	名 13	名 50	名 27	名 2	名 3,659	名 3,751
所有株式数(イ)	株 —	株 2,900,000	株 215,215	株 1,606,335	株 2	株 5,278,448	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 29.0	% 2.1	% 16.1	% —	% 52.8	% 100

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 15	名 5	名 37	名 53	名 1,297
所有株式数(ハ)	株 5,512,200	株 343,200	株 746,938	株 356,802	株 2,105,513
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.1	% 1.0	% 1.4	% 34.6
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 55.1	% 3.4	% 7.5	% 3.6	% 21.1

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,187	名 520	名 637	名 3,751
所有株式数(ハ)	株 781,305	株 141,538	株 12,504	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.6	% 13.9	% 17.0	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.8	% 1.4	% 0.1	% 100

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	77	2.0	96,522	1.0	滋賀	20	0.5	7,427	0.1
青森	8	0.2	13,020	0.1	京都	90	2.4	68,211	0.7
岩手	12	0.3	6,921	0.1	奈良	48	1.3	32,679	0.3
宮城	19	0.5	33,660	0.3	和歌山	48	1.3	44,711	0.5
秋田	11	0.3	11,141	0.1	大阪	255	6.8	741,781	7.4
山形	43	1.2	50,013	0.5	兵庫	189	5.0	190,524	1.9
福島	35	0.9	32,608	0.3	岡山	61	1.6	32,200	0.3
群馬	52	1.4	33,100	0.3	鳥取	11	0.3	8,705	0.1
栃木	45	1.2	36,077	0.4	島根	52	1.4	73,825	0.7
茨城	46	1.2	43,470	0.4	広島	100	2.7	70,230	0.7
千葉	93	2.5	110,887	1.1	山口	50	1.3	55,620	0.6
埼玉	114	3.0	208,750	2.1	徳島	15	0.4	13,011	0.1
神奈川	202	5.4	484,024	4.8	香川	38	1.0	23,318	0.2
東京	950	25.3	6,445,645	64.5	愛媛	51	1.4	216,042	2.2
静岡	123	3.3	115,201	1.2	高知	15	0.4	11,100	0.1
山梨	15	0.4	14,891	0.2	福岡	111	3.0	101,266	1.0
長野	70	1.9	58,812	0.6	佐賀	34	0.9	52,978	0.5
新潟	85	2.3	59,147	0.6	長崎	20	0.5	14,462	0.2
富山	50	1.3	32,872	0.3	熊本	26	0.7	13,926	0.1
石川	51	1.4	39,593	0.4	大分	11	0.3	6,897	0.1
福井	34	0.9	22,041	0.2	宮崎	4	0.1	2,600	—
愛知	210	5.6	170,665	1.7	鹿児島	12	0.3	6,457	0.1
岐阜	86	2.3	63,282	0.6	外国	18	0.5	1,834	—
三重	41	1.1	27,864	0.3	計	3,751	100	10,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地	額面普通株 1,135,200	11.4
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番地2	〃 960,000	9.6
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1	〃 500,000	5.0
西谷幸男	〃	〃 400,000	4.0
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	〃 360,000	3.6
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2番地	〃 360,000	3.6
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3丁目3番地1	〃 336,000	3.4
吉見泰二	〃	〃 300,000	3.0
中里博祐	〃	〃 240,000	2.4
川北順之祐	〃	〃 200,000	2.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8番地	〃 160,000	1.6
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区芝田村町1丁目3番地	〃 152,500	1.5
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	〃 150,000	1.5
合 計		〃 5,253,700	52.6

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし、取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔最近6ヶ月間の月別最高最低株価〕

銘柄		昭和36年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和鉱業株式会社旧株式	最高 最低	235円 178	213円 199	200円 184	202円 175	202円 173	181円 165
昭和鉱業株式会社新株式	最高 最低	— —	— —	— —	185 168	197 165	175 165

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
49	35年9月	3円75銭	50	36年3月	3円75銭	51	36年9月	3円75銭

注 今事業年度における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月15日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鉱石課長、同16年7月同社手稲鉱業所副長、同18年3月同社退社、その後鉱山統制会鉱石配給統制株式会社を経て同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長	額面普通株 200,000株
専務取締役	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役	〃 300,000
常務取締役	吉田正 (明治37年3月31日生)	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鉱業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鉱業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月常務取締役	〃 60,000
取締役	平沢千万人 (明治20年10月13日生)	大正元年7月東京高等商業学校専攻部卒業、同年11月古河合名会社(その後古河鉱業株式会社に合併)に入社、昭和10年4月古河鉱業株式会社取締役、同18年7月同社取締役辞任、同年2月帝国生命保険株式会社専務取締役、同19年2月同社取締役社長、同21年12月同上辞任、同25年11月当社取締役	〃 24,000
取締役 (企画部長)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉱山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉱業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鉱業株式会社入社、小林上東鉱山勤務採鉱課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鉱業所長、同29年10月大久喜鉱業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役	〃 41,000
取締役 (技術部長)	清水文人 (大正2年1月2日生)	昭和12年3月九州帝国大学工学部採鉱学科卒業、同年4月昭和製鋼入社、同20年4月満州製鉄株式会社採鉱部弓長嶺鉱業所採鉱課長、同21年1月中華民国鞍山製鉄廠鞍山鉱業所長、同年3月同廠退職、同22年4月三菱鉱山株式会社村松鉱業所長、同年12月当社に入社調査役付、同25年5月大久喜鉱業所長、同29年10月鰐淵鉱業所長、同32年11月当社取締役	〃 8,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有様式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (総務部長)	魚住 虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鋳業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役	額面普通株 5,000株
取締役 (経理部長)	小沼 政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役	〃 17,000
監査役	西谷 幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃 400,000
監査役	江島 一 次 (大正3年6月2日生)	昭和12年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社、同20年10月本社経理室主査、同22年1月本社総務課次長、同23年8月龍山鋳業所長、同26年10月坪井鋳山主任、同28年9月龍山鋳業所長、同32年3月本社調査室長、同年11月当社取締役、同35年11月当社監査役	〃 40,000
計	10 名		1,095,000

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和36年9月30日現在)

区 分	男 女 別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	名	才 ヶ月	年 カ月	円
現 業	男	55	36 2	10 11	31,578
事 務	男	46	36 11	13 4	39,771
	女	20	24 10	1 6	10,529
計 (平均)	小計(平均)	66	33 3	9 9	30,918
坑 内	男	121	34 7	10 3	31,217
坑 一般成人	男	395	33 3	7 11	18,646
坑 保 護	男	136	34 9	9 4	15,370
外 保 護	男	1	18 3	1 0	7,300
	女	27	32 11	7 6	8,930
計 (平均)	小計(平均)	164	34 4	8 11	14,266
合 計 (平均)		559	33 7	8 3	17,387
		680	33 9	8 7	19,705

注 1 職員中「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鋳業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合体、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏粘土(鰐淵鉱業所)含銀銅鉱(龍山鉱業所)珪砂(海瀬鉱業所)ろう石(勝光山鉱業所、網坂鉱山)の採掘及び販売を主たる事業としている。尚、ほかに安芸津工場(広島県耐火煉瓦工場)三反田工場(長野県珪砂原石加工工場)を有している。

当期間(自昭和 36 年 4 月 1 日至昭和 36 年 9 月 30 日)における売上高及び割合は次のとおりである。

製 品 名	売 上 高	比 率
含金銀銅硫化鉄鉱	千円 74,549	% 15.4
石膏粘土	389,503	80.5
含銀銅	15,016	3.1
珪砂	3,052	0.7
ろう石	1,093	0.2
ろ	505	0.1
合 計	483,718	100

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本										
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輜 運搬具	器具工 具備品	土 地	建 設 仮勘定	鉱業 権	諸権 利	計	
(事業所)			名 坪 坪													
(鉱山)																
大久喜			含金銀銅 硫化鉄鉱	216	3,693	43,629	15,416	70,726	24,802	5,441	324	3,447	23,538	4,305	230	148,229
鰐 淵			石膏粘土	393	2,573	54,310	74,452	120,348	94,189	13,471	2,038	14,298	66,688	18,273	2,482	406,239
龍 山			含銀銅鉱	2	935	8,533	8,045	28,699	17,303	208	67	1,155	19,147	218	1,421	76,263
海 瀬			珪 砂	9	180	—	2,185	80	7,492	130	116	—	1,039	14,823	121	25,986
(含三反田工場)																
勝光山			ろ う 石	4	—	—	—	—	—	—	70	—	—	59,957	154	60,181
網 坂			ろ う 石	1	79	63	643	—	895	77	—	645	947	1,995	—	5,202
月 山			(探鉱中)	—	42	—	1,149	10,635	3,939	—	—	—	4,697	5,018	—	25,438
陸 合			(協栄産業 (株)に委託中)	—	527	2,120	7,848	42,523	9,795	321	142	132	—	2,436	311	63,508
安芸津			(建設中)	—	1,074	—	3,208	—	5,000	—	—	—	—	—	—	8,208
計				525	9,103	108,655	112,946	273,011	163,415	19,648	2,757	19,677	116,056	107,025	4,719	819,254
(本 社)																
(出張所)																
本 社				49	633	34,258	30,597	1,022	2,554	1,778	1,463	3,209	10,109	18,219	334	69,285
大 阪				3	27	69	2,476	—	144	—	104	—	—	—	253	2,947
下 関				3	226	67	2,942	—	59	—	146	388	—	—	82	3,617
計				55	886	34,394	36,015	1,022	2,727	1,778	1,713	3,597	10,109	18,219	669	75,849
合 計				680	9,989	143,049	148,961	274,033	166,142	21,426	4,470	23,274	126,165	125,244	5,388	895,103

- 注 1 金額は減償却控除後の額である。
2 土地を鉱業用と一般用に分けると次のとおりである。

	鉱業用土地	一般用土地	計
坪 数	117,669坪	25,380坪	143,049坪
金 額	4,869千円	18,405千円	23,274千円

(b) 主要機械装置の内容

(昭和36年9月30日現在)

事業所別	主要機械装置の内容数	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
大久喜鋳業所	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 17 台	内 2 台 非 稼 働	粗 鋳 処 理 能 力 3,000 屯
	選鋳機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 6 基	稼	
	~ 破 碎 設 備 3 基	稼	
	~ 手 選 設 備 1 式	稼	
	浮選比重選鋳設 備 2 基	稼	
	磨 鋳 設 備 2 基	稼	
	浮 選 機 1 基	稼	
	ジ ガ ー 1 式	稼	
	鋳 滓 処 理 設 備 1 式	稼	
	動力設備 ~ 1 式	稼	
鰐淵鋳業所	運搬設備 ~ インクライン設備 1 式	稼	粗 鋳 処 理 能 力 30,000 屯
	~ 蓄電池機関車 3 台	稼	
	貨物自動車 3 台	稼	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 7 台	内 2 台 非 稼 働	
	選鋳機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 4 基	稼	
	~ 破 碎 設 備 7 基	稼	
	~ 手 選 設 備 1 式	稼	
	動力設備 ~ 1 式	稼	
	運搬設備 ~ 蓄電池機関車 6 台	稼	
	貨物自動車 5 台	稼	
龍山鋳業所	立坑巻上設備 1 式	稼	粗 鋳 処 理 能 力 1,200 屯
	(50 HP 巻上機)	稼	
	探採鋳機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 1 基	非 稼	
	選鋳機械装置 ~ 破 碎 設 備 3 基	稼	
	~ 手 選 設 備 1 式	稼	
	浮選比重選鋳設 備 1 基	稼	
	磨 鋳 設 備 1 基	稼	
	浮 選 機 1 基	稼	
	ジ ガ ー 1 式	稼	
	鋳 滓 処 理 設 備 1 式	稼	
海瀬鋳業所 (含三反田工場)	動力設備 ~ 1 式	稼	粗 鋳 処 理 能 力 1,000 屯
	運搬設備 ~ ガソリン機械車 2 台	稼	
	工場設備 ~ エンドレス設備 1 式	稼	
	(三反田工場) ~ 立坑マンリフト設備 1 式	稼	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 1 台	稼	
	運搬設備 ~ 索道設備 1 式	稼	
	工場設備 ~ 破碎設備 4 基	稼	
	~ パケツトエレベーター 6 基	稼	
	防塵装置 1 式	稼	
	動力設備 1 式	稼	
網鋳坂山	探採鋳機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 1 基	稼	探 鋳 中
	選鋳機械装置 ~ 手 選 設 備 1 式	稼	
月山鋳山	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 1 台	稼	探 鋳 中
	~ 圧 気 送 風 設 備 1 基	稼	
安芸津工場	耐火煉瓦製造設備 ~ 乾 燥 炉 1 基	非 稼	整 備 中
	丸 空 土 練 窯 1 基	稼	
	真 碎 設 備 2 台	稼	
	破 碎 設 備 1 基	稼	

(c) 所有鉱区及び埋蔵鉱量

所有 鉱 区

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行及び中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マン ガン	喜多郡大洲市 愛媛県八幡浜市 伊予郡	採 掘	2	245,466	1	26,269
			試 掘	~	~	4	91,881
			計	2	245,466	5	118,150
鰐淵鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, 石膏, けい石, 長石, 耐火粘土	平田市 島根県出雲市 広島県御調郡	採 掘	1	33,578	2	48,895
			試 掘	~	~	14	341,321
			計	1	33,578	16	390,216
龍山鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, モリブデン, 明 ばん石, けい石, ろう石, 耐火粘土	岡山県久米郡	採 掘	~	~	3	66,176
			試 掘	~	~	6	106,382
			計	~	~	9	172,558
陸合鉱山 (協栄産業株式 会社に委託中)	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, マンガン	山形県西村山郡 寒河江市	採 掘	2	26,973	~	~
			試 掘	~	~	3	70,454
			計	2	26,973	3	70,454
月山鉱山	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄	山形県西村山郡	採 掘	~	~	~	~
			試 掘	1	25,700	2	42,515
			計	1	25,700	2	42,515
海瀬鉱業所	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	採 掘	2	43,130	1	307
			試 掘	~	~	3	58,770
			計	2	43,130	4	59,077
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県庄原市 比婆郡	採 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	~	~	~	~
			計	1	13,283	2	558
網坂鉱山	ろう石, 耐火粘土	岡山県和気郡	採 掘	1	177	~	~
			試 掘	~	~	~	~
			計	1	177	~	~
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, アンチモニー, 水銀, 亜 鉛, 鉄, 硫化鉄, マンガ ン, タングステン, ひ, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, 石こう, 重晶石, 明ばん石, ほたる石, け い石, 長石, ろう石, 耐 火粘土		採 掘	~	~	35	451,407
			試 掘	~	~	56	1,160,460
			計	~	~	91	1,611,817
合 計			採 掘	9	362,607	44	593,612
			試 掘	1	25,700	88	1,871,733
			計	10	388,307	132	2,465,345

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

○大久喜鉱業所

大 登 山 地 区 ~ 前期に引続いて大登坑上部の背斜帯東部及び西部の探鉱を積極的に行い鉱源の拡充を計る。

本 坑 地 区 ~ さきに鉱体を捕捉し開発中の昭和坑西部鉱体, 昭和坑南東部の既知鉱体南縁部, 昭和坑南部, 西部両鉱体間に賦存する新鉱体の下部等に対する探鉱を実施する。

鉱石輸送合理化 ~ 運搬原価引下げを図る為, ①大登坑粗鉱の選鉱場までの運搬方式改革, ②浮選精鉱の選鉱場から山元最終貯鉱場までの流体輸送, ③長浜港までの精鉱トラック直送等一連の起業を実施する。

○鰐淵鉱業所

白滝鉱体金山沢 ~ 現在稼行中の鉱体下部並びに金山沢下部鉱体の開発を行い, 永続的な増産体制を整える。
下部鉱体開発

立坑運搬合理化 ~ 前期に引続き実施する。

工事

住 宅 建 設 ~ 生産規模の拡大に伴う従業員の増加によつて不足して来た社宅の建設を実施する。

○海 瀬 鉦 業 所

増大する需要に対処して採掘，磁捨用地の買収，表土剥工事等を実施する。

○勝 光 山 鉦 業 所

本年9月買収した当鉦山は，増産体制を整えるべく，ドーザーショベル，マイクロバース等諸機器の購入を実施する。

○月 山 鉦 山

前期に引続き有勢な露頭の下部に向つて坑道探鉦を行う。

前記主要起業の昭和36年4月～37年4月(1ケ年)間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
大久喜鉦業所	大登山地区 坑 道 掘 進	千円 6,479	千円	千円	年 月 36. 10	年 月 37. 3
	開 発 そ の 他	850			36. 10	36. 12
	小 計	7,329				
	本坑地区 坑 道 掘 進	3,650			36. 10	37. 3
	開 発 そ の 他	287			36. 10	37. 3
	小 計	3,937				
	輸 送 合 理 化 工 事	3,550			36. 10	37. 3
	そ の 他	4,075			36. 10	37. 3
	計	18,891	18,891	—		
	白滝鉦体金山沢下部鉦体開発	19,144			36. 10	37. 3
鰐 淵 鉦 業 所	金山立坑運搬合理化工事	8,934			36. 10	36. 11
	コンクリートブロック築壁工事	7,703			36. 10	37. 3
	住 宅 建 設 工 事	9,341			36. 11	37. 3
	機 器 購 入	10,368			36. 10	36. 12
	そ の 他	9,075			36. 10	37. 3
	計	64,565	19,565	45,000		
海 瀬 鉦 業 所	採掘，研捨用地買収	9,958	9,958	—	36. 10	37. 3
勝 光 山 鉦 業 所	機 器 購 入	13,684	13,684	—	36. 10	37. 3
月 山 鉦 山	開 発	6,263	6,265	—	36. 10	37. 3
そ の 他	の 計	2,767	2,767	—	36. 10	36. 12
合 計		116,128	71,128	45,000		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することは困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減 比		当期生産 百分比	
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額		
					数量	金 額			数量	金 額								
			%				%										%	
大久喜鰐淵龍山海瀬勝光山網坂	{含金銀銅、鉄、石膏、珪砂、珪砂(製品)}	銀硫鉄膏土	屯	2,820	114	3,220	69,980	3,276	103	3,366	73,982	536	11,663	561	12,330	146	4,002	16.0
		石膏土	シ	92,250	101	92,825	378,128	95,000	95	90,569	367,995	15,471	63,022	15,095	61,333	△ 2,256	△ 10,133	79.6
		含銀銅鉄	シ	838	103	862	38,359	300	103	310	14,111	144	6,393	52	2,352	△ 552	△ 24,248	3.1
		珪砂	シ	800	124	990	767	4,000		3,850	3,039	165	128	642	506	2,860	2,272	0.6
		珪砂	シ			—	—	—	—	327	1,898	—	—	54	316	327	1,898	0.4
		ろろ石	シ	—	—	—	—	—	80	652	—	—	13	109	80	652	0.1	
		ろろ石	シ	—	—	—	—	—	477	881	—	—	80	147	477	881	0.2	
		合 計	シ	96,708	101	97,897	487,234	102.576	96	98.979	462,558	16,316	81,206	16,497	77,093	△ 1,082	△ 24,676	10.0

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	疋	12,891	42,615	46,819	8,687
坑 木	石	1,822	7,774	7,337	2,259
レ — ル	米	101	10,234	8,379	1,961
パ イ プ	シ	813	9,292	7,886	2,219
の み 材	疋	119	1,419	1,437	101
スチールボ—ル	シ	5,486	3,393	4,709	4,170
ガ ソ リ ン	立	1,060	15,839	16,309	590
潤 滑 油	シ	371	10,442	10,313	500
浮 鉦 油	疋	158	495	498	155
ザ ン セ — ト	シ	132	720	683	169

ロ 当期間における主要資材価額の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
爆 薬	疋	212	212	212	212	212	212
坑 木	石	2,171	2,171	1,973	1,973	1,981	1,981
レ — ル	米	513	513	513	513	513	513
パ イ プ	シ	629	629	629	629	629	621
の み 材	疋	150	150	150	145	145	145
スチールボ—ル	シ	51	51	51	54	54	54
ガ ソ リ ン	立	39	39	42	42	42	42
潤 滑 油	シ	40	40	40	40	40	40
浮 鉦 油	疋	180	180	180	180	180	180
ザ ン セ — ト	シ	152	152	152	152	152	152

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和36年10月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別 生産品名	昭和36年10月		11 月		12 月		昭和37年1月		2 月		3 月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
含金銀銅 硫化鉄鉱 石膏 珪砂 珪砂 ろ ろ 計	屯 千円	583 12,960	屯 千円	583 12,959	屯 千円	583 12,959	屯 千円	583 12,959	屯 千円	583 12,959	屯 千円	583 12,959	屯 千円	3,498 77,755
		17,500 73,900		17,500 73,900		17,500 73,900		17,500 73,900		17,500 73,900		17,500 73,900		105,000 443,400
		700 2,590		770 2,590		770 2,590		770 2,590		770 2,590		770 2,590		4,200 15,540
		911 1,165		911 1,165		912 1,165		912 1,166		912 1,166		912 1,166		5,470 6,993
		19,694 90,615		19,694 90,614		19,695 90,614		19,695 90,615		19,695 90,615		19,695 90,615		118,168 543,688

(4) 販売状況

(a) 販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

品 名	単位	昭和35年10月～昭和36年3月				昭和36年4月～36年9月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含金銀銅硫化鉄鉱	屯	3,184	69,189	531	11,532	3,395	74,549	566	12,425
石膏	シ	89,197	381,064	14,866	63,511	92,083	389,503	15,347	64,917
含金銀銅	シ	842	37,635	140	6,272	333	15,016	56	2,503
珪砂	シ	973	749	162	125	3,867	3,052	645	509
珪砂	シ	—	—	—	—	247	1,093	41	182
ろ	シ	—	—	—	—	368	505	61	84
計	シ	94,196	488,637	15,699	81,440	100,293	483,718	16,716	80,620

(d) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金	瓦	552	552	552	578	578	578
銀	瓦	10,730	10,730	10,840	10,840	10,840	10,840
銅	屯	280,000	287,300	292,000	292,000	292,000	292,000
硫化鉄鉱	シ	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
珪砂	シ	770	770	770	770	770	—
珪砂	シ	—	—	—	—	—	3,900
ろ	シ	—	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370

- 注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉱石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つてその価格が適用される。
- 2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)
- 3 珪砂原石の販売は8月中止した。
- 4 珪砂製品の販売は、9月より開始した。
価格は山元渡の額である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 川 北 順 之 祐 殿

作 成 日 昭和 36 年 12 月 18 日
事務所々在地 東京都中野区中野駅前 2 番地
事務所名 鈴木公認会計士事務所
公認会計士 鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 51 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私の必要と認めた監査手続を選択実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、下記の二点を除いては前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載の内容は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- ① 有形固定資産の減価償却は、当期からその金額(普通償却)の計算について、昭和 36 年度大蔵省令第 21 号により改訂された耐用年数を採用することに改められた。

この耐用年数の改正により会社はこの事業年度に於て旧耐用年数による減価償却額よりも約 470 万円位費用が増嵩する結果となつている。

- ② 前事業年度より設定した従業員に対する賞与の引当は、この事業年度は、前事業年度に比べて 10,000 千円減少している。

以上を総合して私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をほぼ適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和36年3月31日				昭和36年9月30日				比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
資 産 の 部											
I 流動資産											
1 現金預金		222,088				267,848				45,760	
2 受取手形		10,659				32,236				21,577	
3 売掛金		117,109				112,368			△	4,741	
4 製品		13,966				13,441			△	525	
5 貯蔵品※1		14,937				15,251				314	
6 前払金		1,000				9,430				8,430	
7 前払費用		6,826				10,321				3,495	
8 その他の流動資産											
1 従業員に対する短期債権	307				612				305		
2 関係会社短期貸付金	—				5,000				5,000		
3 関係会社に対するその他の短期債権	1,618				2,308				690		
4 ※短期貸付金					110				110		
5 未収収益	51				1,967				1,916		
6 未収入金	1,376				905				△ 471		
7 仮払金	1,581	4,933			5,274	16,176			3,693	11,243	
流動資産合計			391,518	31.9			477,071	32.1			85,553
II 固定資産											
(1) 有形固定資産※2											
1 建物※3	162,666				198,087				35,421		
減価償却引当金	45,574	117,092			49,126	148,961			3,552	31,869	
2 構築物	449,613				477,049				27,436		
減価償却引当金	186,846	262,767			203,016	274,033			16,170	11,266	
3 機械装置	244,868				281,267				36,399		
減価償却引当金	100,772	144,096			115,125	166,142			14,353	22,046	
4 車両及びその他の陸上運搬具	43,148				45,917				2,769		
減価償却引当金	22,296	20,852			24,491	21,426			2,195	574	
5 工具器具備品	5,566				7,041				1,475		
減価償却引当金	2,164	3,402			2,571	4,470			407	1,068	
6 土地											
鉱業用地	10,626				10,735				109		
1 減価償却引当金	5,457	5,169			5,866	4,869			409	△ 300	
2 一般用地	13,009	13,009			16,405	18,405			5,396	5,396	
7 建設仮勘定	123,313				126,165				2,852		
有形固定資産合計	689,700			56.2	764,471			51.5	74,771		
(2) 無形固定資産											
1 鉱業権※4	58,480				125,244				66,764		
2 借地権	1,129				1,334				205		
3 その他の諸権利	4,194				4,054				△ 140		
無形固定資産合計	63,803			5.2	130,632			8.8	66,829		
(3) 投資資産											
1 投資有価証券	17,520				22,770				5,250		
2 関係会社有価証券	30,000				52,500				22,500		
3 出資金	2,140				2,370				230		

科 目	昭和36年3月31日				昭和36年9月30日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
				%				%			
4 従業員に対する長期貸付金		513				594				81	
5 退職給与引当特定預金		11,000				11,000				—	
6 その他の投資		1,724				1,896				172	
投資合計		62,897		5.1		91,130		6.1		28,233	
固定資産合計			816,400	66.5			986,233	66.4			169,833
Ⅲ 繰延勘定											
1 前払費用		4,048				6,103				2,055	
2 開発費		15,660				15,348				△ 312	
繰延勘定合計			19,708	1.6			21,451	1.5			1,743
資産合計			1,227,626	100			1,484,755	100			257,129
負債の部											
Ⅰ 流動負債											
1 買掛金		29,728				26,067				△ 3,661	
2 短期借入金		180,000				170,000				△ 10,000	
3 1年未満の長期借入金(担保付)		56,905				71,390				14,485	
4 未払金		11,535				10,351				△ 1,184	
5 未払費用		55,902				40,497				△ 15,405	
6 売鉱概算前受金		22,776				16,000				△ 6,776	
7 預り金		4,900				6,988				2,088	
8 引当金											
1 納税引当金						1,069				1,069	
2 価格変動準備金	2,000	2,000			2,000	3,069				— 1,069	
9 その他の流動負債											
1 従業員預り金		61,577				53,755				△ 7,822	
2 前受収益						78				78	
3 仮受金	3,709	65,286			639	54,472				△ 3,070 △ 10,814	
流動負債合計			429,032	34.9			398,834	26.9			△ 30,198
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金(担保付)		108,947				165,682				56,735	
2 退職給与引当金		35,718				42,133				6,415	
固定負債合計			144,665	11.8			207,815	14.0			63,150
負債合計			573,697	46.7			606,649	40.9			32,952
資本の部											
Ⅰ 資本金			300,000	24.4			500,000	33.7			200,000
(授権株数)											
24,000,000株											
(発行済株式数)											
10,000,000株											
(未発行株式数)											
14,000,000株											
Ⅱ 資本剰余金											
(1) 資本準備金											
前期々末残高											
1 (株式発行差金)		324				324				—	
2 当期発生額		—				44,000				44,000	
3 当期々末残高		324				44,324				44,000	
(2) 再評価積立金											
1 前期々末残高		129,100				129,100				—	
2 当期処分高		—				36,000				36,000	
3 当期々末残高		129,100				93,100				△ 36,000	

科 目	昭和36年9月30日				昭和36年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資本剰余金合計			129,424	10.6%			137,424	9.2%			8,000
Ⅲ 利益剰余金											
(1) 利益準備金		39,000				42,500				3,500	
(2) 別途積立金		66,000				72,000				6,000	
(3) 配当積立金		47,000				47,000					
(4) 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 38,377				△ 175						
2 当期純利益	110,882	72,505			79,357	79,182				6,677	
当期末処分利益剰余金合計		72,505				79,182				6,677	
利益剰余金合計			224,505	18.3%			240,682	16.2%			16,177
資 本 合 計			653,929	53.3%			878,106	59.1%			224,177
負債及び資本合計			1,227,626	100%			1,484,755	100%			257,129

昭和36年3月31日
偶発債務 割引手形 27,776千円

※ 1 貯蔵品には配給品 322千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 147,000千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 18,852千円の担保に供している。

昭和36年9月30日
偶発債務 割引手形 13,153千円

※ 1 貯蔵品には配給品 282千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 185,000千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 17,072千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 35,000千円の担保に供している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		比較増減
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
Ⅰ 売上		488,637		483,718	△ 4,919
Ⅱ 売上高					
1 製品期首棚卸高	5,554		13,966		
2 買入製品原価			1,126		
3 当期製品生産原価	328,890		339,533		
合 計	334,444		354,625		
4 製品期末棚卸高	13,966	320,478	13,441	341,184	20,706
Ⅲ 売上総利益		168,159		142,534	25,625
一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	10,720		11,160		
2 事務員給料手当	8,893		9,759		
3 販売員給料手当	2,393		2,870		
4 退職手当	520		1,018		
5 福利厚生費	1,575		2,268		
6 旅費	1,386		1,902		
7 広 告 費	611		363		
8 減価償却費	1,657		1,932		
9 賃借料	1,386		1,488		
10 修繕費	411		244		
11 備品事務用消耗品	1,404		1,314		
12 通信費、交通費	1,840		2,093		
13 会議費	1,191		676		
14 贈答費	1,212		1,178		
15 租税課金 ※ 1	1,727		2,210		
16 手数料	348		480		
17 雑費	6,673	43,947	5,009	45,764	1,817
営 業 利 益		124,212		96,770	△ 27,442

(単位 千円)

摘 要	第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息		3,261		5,510	
2 受取配当金		1,105		555	
3 社宅使用料		204		291	
4 資産賃貸料		1,873		2,283	
5 診療所,配給所収入		457		329	
6 スクラップ外売却代		377		340	
7 既払経費戻入		17		1,233	
8 キャップランプ充電料		352		362	
9 その他		485		1,078	
当期総利益		8,131		11,981	3,850
		132,343		108,751	△ 23,592
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料		16,771		19,976	
2 税金		268		492	
3 増資費用		472		2,609	
4 委託鉱山及び休止鉱山費用		3,384		5,016	
5 その他		566		1,301	
当期純利益		21,461		29,394	7,933
		110,882		79,357	△ 31,525

注 1 棚卸方法～帳簿棚卸数量を实地棚卸により修正する。

2 評価基準～原価法(総平均法)による。

※ 1 第 50 期

鉱 区 税	379
固定資産税	207
登録税外	240
課 金	901

※ 1 第 51 期

鉱 区 税	733
固定資産税	223
登録税外	505
課 金	749

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
Ⅰ 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高		10,559			14,615		
2 当期材料仕入高		57,750			51,489		
合計		68,309			66,104		
3 期末材料棚卸高		14,615			14,969		
当期材料費		53,694	16.3		51,135	15.1	△ 2,559
Ⅱ 労務費							
1 基本給		62,794			66,957		
2 諸手当及び福利費		45,453			49,815		
当期労務費		108,247	32.9		116,772	34.4	8,525
Ⅲ 経費							
1 電力料		12,896			11,984		
2 運賃賃		83,949			82,321		
3 減価償却費		35,549			39,120		
4 修繕費		1,498			903		
5 租税課金 ※1		4,537			4,860		

(単位 千円)

摘 要	第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
6 不動産賃借料		260	%		541	%	
7 保険料		510			611		
8 旅費交通費通信費		3,596			4,348		
9 交際費		1,050			1,210		
10 坑内作業請負代		19,154			21,223		
11 その他		3,950			4,505		
当期経費		166,949	50.8		171,626	50.5	4,677
合 計		328,890	100.0		339,533	100.0	10,643

注 1 原価計算の方法～部門別、製品別総合原価計算による。
 2 棚卸方法～帳簿棚卸数量を实地棚卸により修正する。
 3 評価基準～原価法(移動平均法)による。

※1 第50期

鉦産税	2,433
電気税	830
鉦区税	511
固定資産税外	495
課金	268

※1 第51期

鉦産税	2,149
電気税	905
鉦区税	536
固定資産税外	1,031
課金	239

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	第50期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			第51期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			比較増減		
	内 訳	金額	合計	内 訳	金額	合計	内 訳	金額	合計
I 利益準備金									
1 前期々末残高		35,700			39,000			3,300	
2 前期繰入額		3,300			3,500			200	
3 当期々末残高			39,000			42,500			3,500
II 任意積立金									
(1) 別途積立金									
1 前期々末残高	62,000			66,000			4,000		
2 前期繰入額	4,000			6,000			2,000		
3 当期々末残高		66,000			72,000			6,000	
(2) 配当積立金									
1 前期々末残高	47,000			47,000			—		
2 前期繰入額	—			—			—		
3 当期々末残高		47,000			47,000			—	
任意積立金合計額			113,000			119,000			6,000
III 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金		65,997			72,505			6,508	
(2) 前期利益剰余金処分類									
1 利益準備金	3,300			3,500			200		
2 税金	30,000			34,000			4,000		
3 配当金	22,500			22,500			—		
4 役員賞与金	2,200			2,500			300		
5 任意積立金									
別途積立金	4,000	62,000		6,000	68,500		2,000	6,500	
繰越利益剰余金		3,997			4,005			8	
(3) 繰越利益剰余金減少額									
1 固定資産除却損	2,223			389			△ 1,834		
2 災害費用※1	—			3,792			3,791		
3 役員退職慰労金	9,703			—			△ 9,703		
4 過年度法人税	2,383			—			△ 2,383		
5 過年度賞与	28,065	42,374		—	4,180		△ 28,065	38,194	

摘 要	第50期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			第51期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
繰越利益剰余金期末残高		△ 38,377			△ 175			△ 38,202	
(4) 当期純利益		110,882			79,357			31,525	
当期未処分利益剰余金			72,505			79,182			6,677

注 ※ 1 山陰地方集中豪雨復旧費並びに第2室戸台風復旧費である。

資 本 剰 余 金 の 部

本表は、貸借対照表に記載してあるので省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 50 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		第 51 期 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		比 較 増 減	
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 38,377		△ 175		38,202	
2 当期純利益	110,882		79,357		△ 31,525	
合 計		72,505		79,182		6,677
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金	3,500		4,000		500	
2 税金	34,000		30,000		△ 4,000	
3 配当金	22,500		30,060		7,560	
4 役員賞与金	2,500		2,500		—	
5 任意積立金						
別途積立金	6,000	68,500	8,500	75,060	2,500	6,560
III 次期繰越利益剰余金		4,005		4,122		117

(5) 付 属 明 細 表

(1) 投資有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円	株	円	円	
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520,000	9,520,000	取得価格は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価格による。
日興証券株式会社	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
大興証券株式会社	50	5,000	250,000	250,000	
計		365,000	17,770,000	17,770,000	
債 券					
(株)日本興業銀行 利付興業債券		債券1枚	5,000,000	5,000,000	
合 計			22,770,000	22,770,000	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	162,666	36,052	631	198,087	49,126	148,961	
構 築 物	449,613	34,536	7,100	477,049	203,016	274,033	増加坑道 25,140 減少坑道 5,075
機 械 装 置	244,868	37,251	852	281,267	115,125	166,142	
車輛及びその他の陸 上運搬具	43,148	3,249	480	45,917	24,491	21,426	
器具工具備品	5,566	1,486	11	7,041	2,571	4,470	
土 地							
1 鉱業用地	10,626	109	—	10,735	5,866	4,869	
2 一般用地	13,009	5,396	—	18,405	—	18,405	
建設仮勘定	123,313	97,173	94,321	126,165	—	126,165	
合 計	1,052,809	215,252	103,395	1,164,666	400,195	764,471	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 残 高	摘 要
鉱 業 権	147,970	68,805	—	91,531	125,244	
借 地 権	1,129	205	—	—	1,334	広島県採掘権登録
そ の 他 の 諸 権 利	1,302	26	10	—	1,318	

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高				当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		株 数	金 額	株 数	金 額
株 式 社	円	株				株		株	
昭和天然瓦斯株式会 社	500	30,000	15,000	15,000		30,000	15,000	—	—
協 栄 産 業 株 式 会 社	50	300,000	15,000	15,000		100,000	5,000	—	—
昭和珪砂工業株式会 社	500	—	—	—		5,000	2,500	—	—
合 計		330,000	30,000	30,000		135,000	22,500	—	—

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
協 栄 産 業 株 式 会 社	0	32,000	27,000	5,000	金利 3,000 千円～旧歩 2 銭 3 厘
合 計	0	32,000	27,000	5,000	〃 2,000 〃 ～ 〃 2 銭

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件			
					使 途	期 限	利 率	担 保
株式会社日本興業銀行	37,000	35,000	18,000	54,000	設備資金	年 月 日 37. 12 38. 5 40. 9	厘 2 7 〃 9 5	大久喜、鰐淵鉱業財団(第 2, 4, 7 順位)
三菱信託銀行株式会社	54,000	30,000	16,500	67,500	設備資金	38. 7 38. 12 39. 11	2 6 〃 2 5	同上 (第 3, 5, 6 順位)
株式会社呉相互銀行	—	35,000	7,000	28,000	設備資金	39. 12	2 3	広島県採掘権登録第 125 号鉱業権(第 1 順位)
住宅金融公庫	11,252	—	1,522	9,730	住宅資金	64. 9	年 分 厘 6 5	融資住宅
東 京 都	6,695	—	243	6,452	住宅資金	47. 3	6 5	〃
合 計	108,947	100,000	43,265	165,682				

注 長期借入金減少額 43,265 千円は、1 年以内に返済すべきものであるため短期借入金に振替えた金額である。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 現 在 額	摘 要
送電線利用権	209	—	—	7	202	第125号
港湾施設利用権	1,629	—	—	465	1,164	鉾区ほか
鉄道施設利用権	1,776	—	—	462	1,314	買収によ
水道利用権	—	56	—	—	56	る。
合 計	154,015	69,092	10	92,465	130,632	

(単位 千円)

期 末 残 高			摘 要
株 数	取 価	得 額	
株			
60,000	30,000	30,000	{株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。 1 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2 陸合鉾山の経営を委託しているほか、石膏採掘の一部及び土工工事の請負、石膏海上輸送の取次、粘土の販売業務等、当社業務の一部を担当している。 3 期末日現在貸付金 5,000 千円 がある。
400,000	20,000	20,000	
5,000	2,500	2,500	
465,000	52,500	52,500	{ 1 株式を全株当社が所有しており、役員も全員当社関係者である。 2 当社の海瀬鉾業所産出の珪砂の加工請負を行つている。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上取引所場名	摘 要
既発行株式	額面式	昭和鉦業株式会 社株式	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	東京・大阪	内 96,000 千円は再評 価積立金より資本組 入分である。
	株式	計	10,000,000		500,000,000		
	無額面式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資本の額			500,000,000円				
資本組入額			摘				要
準備金の 資本組入	{	千円					
		30,000	昭和 31 年 5 月 25 日	再評価積立金より組入			
		30,000	昭和 31 年 11 月 26 日	同上			
		36,000	昭和 36 年 7 月 1 日	同上			
		計	96,000				

摘 要

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額(△)	
					%		当期分	累 計
有 形 固 定 資 産								
建 物	198,087	4,485	49,126	148,961	24.80	定 率 法		4
構 築 物	477,049	18,867	203,016	274,033	42.56	坑道は生産高 比例法その他 は定率法	△ 3	99
機 械 装 置	281,267	15,073	115,125	166,142	40.93	定 率 法	△ 7	69

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額(△)		
		償却額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計	
車輛及びその他の陸上 運搬具	45,917	2,636	24,491	21,426	53.34	定 率 法	△	7	69
工 具 器 具 備 品	7,041	408	2,571	4,470	36.51	〃			
土地 { 鉱 業 用	10,735	409	5,866	4,869	54.64	生産高比例法	△	1	10
土地 { 一 般 用	18,405	—	—	18,405	—				
計	1,038,501	41,878	400,195	638,306	38.54		△	11	182
無 形 固 定 資 産									
鉱 業 権	216,775	2,042	91,531	125,244	42.22	生産高比例法			
借 地 権	1,334	—	—	1,334	—				
そ の 他 の 諸 権 利	4,988	212	934	4,054	18.72	定 額 法			
計	223,097	2,254	92,465	130,632	41.45				
繰 延 勘 定									
前 払 費 用	6,287	123	184	6,103	2.93	定 額 法	△	142	2,394
開 発 費	16,284	312	936	15,348	5.75	〃			
計	22,571	435	1,120	21,451	4.96		△	142	2,394
合 計	1,284,169	44,567	493,780	790,389	38.45		△	153	2,576

注 1 当期減価償却額配賦区分

生 産 原 価	39,121千円
一 般 管 理 費	1,932
営 業 外 費 用	3,514
計	44,567

2 前払費用償却範囲額に対する過不足について

本社々屋(賃借期限昭和39年5月)附属設備改修費 4,356 千円の減価償却費を次の如く 処理した為に発生した。

実際償却額(会社会計)当期	千円	0	累計	千円	4,356……均等償却
法定償却額(税務会計)	〃	142	〃	1,962……定率償却(耐用年数20年)	
差引償却過不足額	〃	△ 142	〃	2,394	

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金					(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
現 預	987				
金 金	61,578				
当 座 預 金	19,110				
普 通 預 金	49,000				
定 期 預 金	137,000				
定 期 積 立 金	11				
普 通 貯 蓄 金	7				
振 替 貯 蓄 金	155				
計	266,861				
合 計	267,848				

受 取 手 形					(単位 千円)
受 入 先	振出人	金 額	備 考		
三菱金属鉱業株式会社	同 左	3,000			
小野田セメント株式会社	〃	8,021			
麻 生 産 業 株 式 会 社	〃	3,000			
宇 部 興 産 株 式 会 社	〃	10,552			
三菱セメント株式会社	〃	7,469			
三石高級耐火工業(株)	〃	194			
合 計		32,236			

		売 掛 金		(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
三菱金属鉱業(株)外	29,768	金属鉱石		
日本セメント(株)外	81,223	石 膏		
(株)双葉鋳材工業所外	1,086	珪砂(製品)		
山伯耐火煉瓦(株)外	291	ろう石		
合 計	112,368			

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和36年4月1日～ 昭和36年9月30日		当期末残高 D	回 転 率E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 365日 ÷ E
	発 生 高B	回 収 高C				
117,109	483,718	488,459	112,368	8.4回	81.3%	43日

注 鉱石を販売したときは、一応時価で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額(売鉱概算前受金)の支払を受ける。後日販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。鉱石代の精算が終了した時は、売鉱概算前受金と相殺して整理する。

		製 品 (鉱 石)		(単位 千円)
種 別	数 量	金 額	備 考	
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱 膏	6.9 屯	135		
石 膏	5,764.0	10,346		
珪 砂 (製品)	268.3	1,503		
ろ う 石	435.5	1,457		
合 計		13,441		

注 鉱石の評価は、原価法による。

		貯 蔵 品		(単位 千円)
種 別	金 額	備 考		
火 薬 類	2,992			
木 材 類	5,000			
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	2,429			
部 品 類	1,896			
油 脂 燃 料 類	111			
選 鉱 剤 類	81			
雑 品 類	2,460			
配 給 品	14,969			
合 計	282			
	15,251			

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

		前 払 金		(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
宇 部 興 産 (株)	8,500	鰐淵巻揚機用櫓代		
(株) 佐 藤 製 作 所	500	海瀬ロータリードライヤー代		
松 井 製 材 所	344	鰐淵木材代		
そ の 他	86			
合 計	9,430			

前 払 費 用		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
未 経 過 支 払 利 息	4,126		
保 運 費	2,245		
そ の 他	2,059		
合 計	1,891		
	10,321		

従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 給 品	515	
そ の 他	97	
合 計	612	

関係会社に対するその他の短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
協 栄 産 業 (株)	2,308	資材代外
合 計	2,308	

短 期 貸 付 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 信 鉱 業 (株)	110	返済期限 昭和36年12月
合 計	110	利 率 日歩2銭5厘

未 収 収 益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	1,930	
そ の 他	37	
合 計	1,967	

未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 外 譲 渡 代	862	
そ の 他	43	
合 計	905	

仮 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鉱 区 出 願 料	2,499	
そ の 他	2,775	
合 計	5,274	

固定資産
有形固定資産

建設仮勘定

(単位 千円)

所 属 別	金 額	備 考
本 大 久 喜 鉦 業 社 所	10,109	住 宅 建 設 費
	23,538	本坑並びに大登山地区探査費
		白滝, 金山地区開発費 36,335
鰐 淵 鉦 業 所	66,688	運搬合理化工事 21,267
		建物建設費 6,469
		その他の 2,617
龍 山 鉦 業 所	19,147	本坑, 大熊地区探査費
海 瀬 鉦 業 所	1,039	開 発 費
網 坂 鉦 業 所	948	開 発 費
月 山 鉦 業 所	4,696	開 発 費
合 計	126,165	

無形固定資産

鉦 業 権

(単位 千円)

所 属 別	本 社	大久喜	鰐 淵	龍 山	海 瀬	勝光山	網 坂	月 山	陸 合	合 計
金 額	18,219	4,305	18,273	218	14,823	59,957	1,995	5,018	2,436	125,244

借 地 権

(単位 千円)

所 属 別	龍 山	海 瀬	勝光山	合 計	備 考
金 額	1,079	101	154	1,334	

そ の 他 の 諸 権 利

(単位 千円)

科 目 別	本 社	大 阪	下 関	大久喜	鰐 淵	龍 山	海 瀬	勝光山	陸 合	合 計
電 話 加 入 権	334	253	82	12	3	303	20	—	311	1,318
送電線利用権				163		39				202
港湾施設利用権					1,164					1,164
鉄道施設利用権					1,314					1,314
水道利用権				56						56
合 計	334	253	82	231	2,481	342	20	—	311	4,054

出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴルフクラブ出資金	2,060	
鰐 淵 農 業 協 同 組 合	280	
そ の 他	30	
合 計	2,370	

従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
職員子女入学資金貸付金	360	卒業後6ヶ月据置き4ヶ年以内割賦返済, 無利息
住宅取得資金貸付金	234	15年以内割賦返済, 年利5分
合 計	594	

そ の 他 の 投 資				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
仲 田 静 外		1,000	本社々屋貸借契約に基づく保証金	
桑 原 茂 人		300	本社々屋1階事務室借用敷金	
下 関 労 働 会		92	下関出張所事務室貸借契約に基づく保証金	
東 洋 不 動 産 株 式 会 社		200	大阪出張所	
そ の 他		304		
合 計		1,896		
繰 延 勘 定				

前 払 費 用				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
蓄 電 池 取 替 費 用		1,149		
安 全 灯 電 池 取 替 費 用		726		
産 業 道 路 改 修 負 担 金		688		
簡 易 水 道 施 設 負 担 金		609		
剥 削 土 地 費 料		2,158		
借 入 地 料 他		512		
そ の 他		261		
合 計		6,103		

開 発 費				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
大 久 喜 鉦 業 所		7,657	開発費とは新地域探査のための試錐探鉦の費用であ	
鰐 淵 鉦 業 所		5,509	る。	
合 計		2,182		
		15,348		

(2) 負 債 の 部
流 動 負 債

買 掛 金									(単位 千円)
摘	要	本 社	大 久 喜	鰐 淵	龍 山	勝 光 山	網 坂	合 計	
火 鋼 材 及 薬 品 類		7,967	—	—	—	26	3	7,996	
木 材 部 品 類		5,753	936	1,758	—	—	—	8,447	
そ の 他		—	185	1,365	2	—	—	1,552	
合 計		1,660	2,341	3,562	52	457	—	8,072	
		15,380	3,462	6,685	54	483	3	26,067	

短 期 借 入 金						(単位 千円)
借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	備 考		
運 転 資 金		年 月	日 歩 銭 厘 毛			
(株)三菱銀行丸ビル支店	0	36. 10	〃 1 9 5	担 保 な し		
(株)埼玉銀行東京支店	115,000	36. 11	〃	〃		
(株)伊予銀行東京支店	15,000	36. 12	〃	〃		
計	0	37. 1	〃 2 0	〃		
設 備 資 金						
(株)日本興業銀行	36,000		〃 2 7	設備資金は、長期借		
三菱信託銀行(株)	27,500		〃 2 6	入金の内貸借対照表		
(株)呉相互銀行	7,000		〃 2 5	日より起算して1年		
東京 都 庫	478		年6分5厘	以内に返済日到来の		
住 宅 金 融 公 庫	412		〃	ものである。		
計	71,390					
合 計	241,390					

未 払 金					(単位 千円)	
摘 要	本 社	鰯 渕	合 計	備 考		
工 事 未 払 金	6,649	3,441	10,090			
未 払 配 当 金	261	—	261			
合 計	6,910	3,441	10,351			

未 払 費 用								(単位 千円)	
摘 要	本 社	大久喜	鰯 渕	龍 山	海 瀬	勝光山	網 坂	合 計	
未 社 運 電 支 合	—	3,490	14,422	120	37	—	94	18,163	
払 会 保 險 料	116	1,406	2,161	37	18	1	17	3,756	
賃 賃 諸 掛 料	9,149	1,496	2,291	60	—	66	—	13,062	
力 利 息	—	584	1,447	—	—	—	—	2,031	
の 他	974	—	—	—	—	—	—	974	
計	218	662	1,307	12	179	133	—	2,511	
	10,457	7,638	21,628	229	234	200	111	40,497	

金 受 前 算 概 鉦 売			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
三井金属鉦業株式会社	9,888		
三菱金属鉦業株式会社	6,112		
合 計	16,000		

預 り 金										(単位 千円)	
摘 要	本 社	大 阪	下 関	大久喜	鰯 渕	龍 山	海 瀬	勝光山	網 坂	合 計	
税 金 費 代 他	934	70	149	416	571	234	6	7	2	2,389	
組 合 費	—	—	—	294	590	—	—	—	—	884	
購 売 品	—	—	—	—	2,609	—	—	—	—	2,609	
そ の 他	197	4	—	316	379	5	204	1	—	1,106	
合 計	1,131	74	149	1,026	4,149	239	210	8	2	6,988	

納 税 引 当 金					(単位 千円)	
摘 要					金 額	備 考
前 期 未 残 高	期 繰 入 額	末 繰 入 額	残 入 額	高 額	—	
当 期 繰 入 額	期 繰 入 額	末 繰 入 額	残 入 額	高 額	34,000	
法人税更正決定による戻入額	期 繰 入 額	末 繰 入 額	残 入 額	高 額	96	
当 期 繰 入 額	期 繰 入 額	末 繰 入 額	残 入 額	高 額	33,027	
当 期 繰 入 額	期 繰 入 額	末 繰 入 額	残 入 額	高 額	1,069	

価 格 変 動 準 備 金					(単位 千円)
摘 要		金 額	備 考		
前 期 未 積 立 高	期 期 取 末 残 崩 壊 高	2,000			
当 期 繰 取 崩 壊 高	期 期 取 末 残 崩 壊 高	2,000			
当 期 繰 取 崩 壊 高	期 期 取 末 残 崩 壊 高	2,000			
当 期 繰 取 崩 壊 高	期 期 取 末 残 崩 壊 高	2,000			

従 業 員 預 り 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
従 業 員	53,755		
合 計	53,755		

		仮 受 金			(単位 千円)
所 属 別		本 社	鰯 洩	合 計	備 考
金 額		638	1	639	
固 定 負 債					

		退 職 給 与 引 当 金			(単位 千円)
摘 要		金 額		備 考	
前 期 末 残 高		35,718			
当 期 積 立 額		7,378			
当 期 支 払 額		763			
当 期 末 残 高		42,133			

		再 評 価 積 立 金			(単位 千円)
資産再評価の実施状況		法定限度額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)		335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)		140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)		118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置 法に基き (昭和29年 4 月 1 日)		185,087	109,030	59,599	49,431
合 計		780,327	325,990	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し

7,437

再評価資産売却等による取崩し

2,538

計

9,975

資本に組入れた額

960,000

差引期末現在再評価積立金残高

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略す。

3 そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要								
前 月 繰 越		233,088	227,644	206,262	168,667	305,146	302,899	(233,088)
収 入								
売上収入		71,265	73,407	58,830	49,910	54,520	57,664	365,596
借入金		30,000	30,000	—	28,000	12,000	10,000	110,000
手形割引及び取立増		—	21,783	10,585	1,927	22,595	35,036	91,926
資金		—	—	—	208,000	—	—	208,000
その他の収入		2,131	3,077	2,689	4,392	1,711	3,547	17,547
計		103,396	128,267	72,104	292,229	90,826	106,247	793,069
支 出								
営業費		53,360	45,200	49,122	63,800	48,595	52,579	312,656
起業費		23,871	33,797	34,604	61,366	22,120	45,842	221,600
一般管理費及び販売費		5,494	7,331	6,366	11,648	6,551	5,485	42,875
支払利息		1,832	2,220	6,905	1,207	1,885	6,500	20,549
借入金返済		12,022	12,250	5,923	4,523	7,040	7,022	48,780
その他の支出		12,261	48,851	6,779	13,206	6,882	12,870	100,849
計		108,840	149,649	109,699	155,750	93,073	130,298	747,309
翌 月 繰 越		227,644	206,262	168,667	305,146	302,899	278,848	(278,848)

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。

2 その他支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

4半期別		36年10月～12月	37年1月～3月	計	備 考
摘 要					
前 月 繰 越		278,848	234,718	(278,848)	
収 入	売上収入	275,720	265,970	541,690	
	借入金	45,000	—	45,000	
	その他の収入	9,300	5,300	14,600	
	計	330,020	271,270	601,290	
支 出	営業費	188,580	156,990	345,570	
	起業費	80,200	55,160	135,360	
	一般管理費及び 販売費	23,030	18,130	41,160	
	支払利息	9,800	9,200	19,000	
	借入金返済	23,300	17,100	40,400	
	その他の支出	49,240	16,460	65,700	
	計	374,150	273,040	647,190	
翌 月 繰 越		234,718	232,948	(232,948)	

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他支出には、法人税及び配当金を含む。